

ハウラ・カッワさん ヨルダン保健省 家族計画部長



## 正しい知識を広めて 女性の健康を守る

人口増加率が2%を超えるヨルダンでは、まさに今、家族計画の重要性が問われています。

2008年の妊産婦死亡率は10万人中41人、1990年の48人から大きな改善が見られず、保健医療サービスの普及も進んでいません。これにはヨルダンの女性を取り巻く環境も影響しています。女性は家庭に入るのが伝統。仕事を持っているのは、わずか4分の1です。特に南部は保守的な地域で、子どもの数や出産の間隔を調整したくても、避妊方法を知らなかったり、パートナーと家族計画の話すらできなかったりという現状があります。

私は一人の女性として、この国の女性が置かれている状況を変えたいと思っていました。そこで力を貸してくれたのがJICA。「女性の健康とエンパワーメ



ヘルスセンターに来られない女性に対して保健員が家庭訪問をし、家族計画の必要性について分かりやすく伝える



コミュニティごとに設置されたヘルスセンターを訪れ、女性が抱える健康課題を指導するカッワさん(中央) ©久野真一

ント”を柱に、特に出生率が高い南部で技術協力プロジェクトを実施したのです。コミュニティのヘルスセンターに常駐する保健員の育成、彼らによる家庭訪問、家族計画について男性も含めて考えるワークショップなど、JICAは私たちにとってこれまでにない挑戦をサポートしてくれました。

これらの取り組みにより、地域に変化が生まれました。数年前は約4割だった避妊率が、2011年には5割を超えるまでになったのです。すべての女性に、自分で人生を選択できるような知識を得てほしい。プロジェクトの成功を糧に、これから他の地域にも取り組みを広げていく予定です。

特集 国際協力のいま  
日本の生きる道

開発途上国の人々と寄り添い、国際協力を進めるJICA。その取り組みを支えるのは、目の前の問題に真摯に向き合う人々だ。彼らの存在は、間違いなく、世界と日本を、元気にしている。2012年、「JICA理事長表彰」※を受賞した人々の思いを紹介。

# 世界と日本を元気にする人々

河内 毅さん 社団法人中越防災安全推進機構



## 青年海外協力隊の経験を生かし 日本に元気を取り戻す

大学院時代に知った“炭焼き”を通して、森の資源の活用方法を伝えたい。そんな思いで青年海外協力隊に参加し、中米のグアテマラで農村開発に携わりました。慣れない環境での活動はまさに奮闘の日々。その中で最もやりがいを感じたのは、現地の人の“変化”を見た時でした。女性グループを設立したことで、それまで消極的だった女性たちが、マイクロクレジットの活用など、自主的に行動するようになったのです。また、貧しくても元気な笑顔を見せてくれる子どもたち、共に助け合いながら生きる人々に触れるうちに、日本で薄れつつあるコミュニティのつながりの強さを実感しました。

日本では、地方を中心に過疎化・高齢化が進んでいます。国際協力の経験を生かして、日本の農村も元気にしたい。そんな思いもあり、帰国後は新潟



グアテマラでの協力隊時代。農家の人々を対象にレタスの品質を競うコンクールを行い、栽培技術の向上を図った河内さん

県中越地震の被災集落で復興支援に携わることに。特に力を入れているのが、都市に住むボランティアと農村をつなぐこと。農村の人々は自分の土地の魅力を再発見でき、ボランティアの若者は第二のふるさとを持つ。東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市での復興支援でも実践しました。

さらに陸前高田市では、仮設住宅で暮らす一人一人の声を聞いてニーズを把握し、彼ら主体での復興を後押ししています。コミュニティの主体はそこで暮らす人々であるべき。私たちはあくまで縁の下の力持ちです。まさに今、日本でグアテマラでの経験が生きています。



陸前高田市の仮設住宅でのワークショップ。現地支援スタッフと今後の仮設住宅支援について協議

## 中国の 人材育成を 支援!



日本の支援で建設された大学の校舎

教員や教室が足りない、実験機器がそろっていない…。目覚ましい経済発展が目される中国だが、急速に高まる高等教育のニーズに対応できず、地方に行くほど、教育の質や設備などに格差が生じている。

しかし何をしても、国の根幹を支えるのは“人材”。その育成の場となる教育機関の整備は必要不可欠だ。そこでJICAは2002年から円借款により、内陸部の陝西省にある16大学の校舎の建設、研究用機材の整備などを支援。現地の人々と共に地道な取り組みを進め、陝西省では約27万人の学生が充実した大学教育を受けられるようになった。また、省内の高等教育機関の教職員245人が日本の大学を訪問し、大学運営や専門分野についての研修や共同研究に参加。日中間の大学同士のネットワークも生まれている。

鳴尾 真二さん JICA専門家  
(株式会社鳴尾総合 研究所)



## 日本の戦後復興の経験を エジプトの民主化に生かす

2011年7月、「アラブの春」を経て民主化への移行期にあるエジプトに赴任しました。市民主導の革命を経て、政府も国民も、新しい国づくりへの“夢”を抱いていた時。でもふたを開けてみると、誰も民主主義を経験したことがないこの国では、どこに向かって進んでいけばいいのか、近い将来ですら、その道筋が明確になっていない状態でした。

私が計画専門家として派遣されたのは、革命後の政変により、2つの省庁が合併してできた計画

国際協力省です。まずは国家計画がなければ、新しい国づくりは何も進みません。私はこの国に今何が必要かと考え、最終的にたどり着いたのが、新たな経済・社会開発計画の策定でした。

ここで新たな試みとして導入したのが、民間セクターを巻き込んだワーキンググループ(計画審議会)の設立です。「アラブの春」の発端となった雇用問題の解決には、民間企業の協力が必要不可欠。日本も1961年の「国民所得

計画国際協力省の関係者の前でプレゼンテーションをする鳴尾さん



倍増計画」を機に、民間部門を主体とした高度経済成長につながりました。雇用創出を通じた社会の安定化はエジプトの民主化のカギ。エジプトは日本への信頼も厚く、その経験に学びたいという姿勢がありました。

試行錯誤を経て、2012年7年、エジプト版



計画国際協力省のファイザー・アボルナガ大臣(当時)と計画の内容について議論。10年以上、JICAのプロジェクトにかかわってきた彼女からの信頼は厚かった

「国民所得倍増計画」が完成しました。日本と同じ名前を冠した計画を手にした時の感動はひとしおでした。しかしまだスタートライン。真の民主化の実現に向けて、JICAとしても激動の渦の中にあるエジプトのサポートを続けていきたいと考えています。